

# 令和2年度 第1回 西区教育会議

令和2年9月25日

西区役所総務課教育担当  
大阪市教育委員会事務局  
総務部教育政策課西区担当

## 1 令和2年度 西区の教育関連施策について（P1～P4）

- （1） 校長経営戦略支援予算（区担当教育次長執行枠）
- （2） 区長自由経費
- （3） 区CM自由経費（主な教育関連施策）
- （参考） 全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果

## 2 教育環境改善について（P5～P6）

- （1） 児童生徒急増対策
- （2） 西区における学校配置の適正化の取組み（西区HP）の改定（別綴じ）
- （参考） 児童生徒数推計

（別添） 新型コロナウイルス感染症対策に伴うICT等を活用した児童・生徒の  
学びの保障について

# 1 令和2年度 西区の教育関連施策について

## (1) 校長経営戦略支援予算（区担当教育次長執行枠）

事業名称	事業概要	令和2年度予算	令和元年度実績等
子どもの英語力向上支援事業	区内中学校を会場として実施される実用英語検定の受験者（中学生）を対象に、受験料の一部を区役所が助成することで、生徒の英語への興味関心を高め、学習意欲の向上を図る。	1,715,000円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3中学校548名</li> <li>・決算額：1,409,520円</li> </ul>
民間事業者を活用した 課外学習支援事業 (西区夏期講習会)	<p>西区内の中学生を対象に学習塾等の民間事業者を活用し、夏休みの期間を利用して集中的な学習支援を行うことにより、基礎学力・学習意欲の向上や学習習慣の定着を図る。</p> <p>区役所は事業者に対して実施場所（西中学校教室・西区民センター会議室）を無償で提供し、受講者の受講料の負担軽減を図るため、「大阪市塾代助成事業」で交付されているパウチャー（塾大助成カード）でも受講可能とする。</p> <p>※コロナウイルス感染症拡大防止対策の影響を受け、中学校の夏季休業期間が短縮されたことにより、本事業は中止</p>	60,000円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前期日程：7/22～26</li> <li>・後期日程：8/19～23</li> <li>・参加者：西中(14名+13名) 区民C(15名+14名)</li> </ul>
子どもの体力・運動能力 向上支援事業	小学生の体力・運動能力の向上とスキルアップのため、小学校の教員を対象に、インストラクターによる実技指導研修会を開催し教員の指導力を向上させるとともに、各小学校の体育科の授業へインストラクターを派遣し、実践的な授業を行うことで、授業内容の改善・充実を図る。	1,225,000円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実技指導者研修会1回 (参加者14名)</li> <li>・授業への派遣8校(延44回)</li> <li>・決算額：1,066,066円</li> </ul>

# 1 令和2年度 西区の教育関連施策について

## (2) 区長自由経費

事業名称	事業概要	令和2年度予算	令和元年度実績等
生涯学習ルーム事業	各小学校区の「生涯学習ルーム運営委員会」に生涯学習の推進、教育コミュニティの育成等を委託	336,000円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ルーム運営用消耗品 講座用教材 等</li> <li>・決算額：292,613円</li> </ul>
地域連携支援事業	各小学校区の「生涯学習ルーム運営委員会」が主催する学校教育支援や地域の課題をテーマとした講座の開催を支援	400,000円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講師謝礼補助</li> <li>・決算額：296,250円</li> </ul>
はぐくみネット事業	各小学校区の「小学校区教育協議会ーはぐくみネットー」に地域に開かれた学校づくり、教育コミュニティの育成等を委託	416,000円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報紙印刷代 事業用消耗品 等</li> <li>・決算額：336,486円</li> </ul>
学校体育施設開放事業	区内市立学校の「学校体育施設開放事業運営委員会」に生涯スポーツの振興、地域コミュニティの発展等を委託	874,000円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・白線用石灰 清掃用品 等</li> <li>・決算額：767,649円</li> </ul>
PTA・社会教育関係団体 学習会支援事業	PTA・社会教育関係団体が主催する人権や教育に関する学習会等の実施を支援	208,000円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講師謝礼補助</li> <li>・決算額：78,880円</li> </ul>

# 1 令和2年度 西区の教育関連施策について

## (3) 区CM自由経費（主な教育関連施策）

事業名称	事業概要	令和2年度予算	令和元年度実績等
スクールカウンセラー事業	全市立中学校に臨床心理士をスクールカウンセラーとして週1日6時間・年間35週配置する。 また、一部の中学校においては週2日の配置とし、うち1日は校区の小学校へ派遣する。	7,960,000円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・こども青少年局所管事業</li> <li>・決算額：6,859,420円</li> </ul>
大阪市こどもサポートネット（コーディネーター配置）	学校でのスクリーニングにより明らかになった課題に対し、必要な支援をコーディネートできる職員を配置し、適切な支援につなぐ。	8,111,000円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・こども青少年局所管事業</li> <li>・令和2年度より実施</li> </ul>
学校体育施設開放事業	学校施設利用にかかる光熱水費	658,000円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済戦略局所管事業</li> <li>・決算額：616,123円</li> </ul>

(参考) 全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果 【西区内 小中学校】

小学校

全国体力・運動能力、 運動習慣等調査 体力合計点	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子
全国平均	53.80	55.18	53.92	55.54	54.16	55.72	54.21	55.90	53.61	55.59
大阪市平均	52.23	53.50	52.61	54.30	52.79	54.58	52.80	54.45	52.53	54.47
全国平均を上回った学校	3校	5校	5校	5校	4校	3校	4校	2校	2校	4校
大阪市平均を上回った学校	4校	7校	7校	7校	6校	6校	5校	6校	4校	4校

中学校

全国体力・運動能力、 運動習慣等調査 体力合計点	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子
全国平均	41.89	49.08	42.13	49.56	42.11	49.97	42.32	50.61	41.69	50.22
大阪市平均	40.62	48.12	41.25	49.20	41.00	49.97	41.72	50.14	41.04	50.13
全国平均を上回った学校	0校	0校	0校	0校	0校	0校	0校	1校	1校	1校
大阪市平均を上回った学校	0校	2校	0校	0校	0校	0校	0校	1校	1校	1校

【調査の対象】 小学校第5学年/中学校第2学年

【調査事項】 ◇小学校〔8種目〕 握力、上体起こし、長座体前屈、反復横とび、20mシャトルラン、50m走、立ち幅とび、ソフトボール投げ  
 ◇中学校〔8種目〕 握力、上体起こし、長座体前屈、反復横とび、持久走(男子1,500m、女子1,000m)、20mシャトルラン、50m走、立ち幅とび、ハンドボール投げ ※持久走が20mシャトルランのどちらかを選択して実施

【体力合計点】 上記のテスト項目結果を点数化したうえで合計し、総合評価の指標としたもの

## 2 西区における教育環境の改善について

### (1) 児童・生徒急増対策

	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	令和6年度 2024
中之島西部地域 小中一貫校	実施設計	契約	校舎建築工事		*開 設
西船場小学校	校舎増築工事				
花乃井中学校	設計	契約	校舎増築工事		
明治小学校	設計	契約	校舎増築工事		
本田小学校	児童数将来推計を注視しながら、必要に応じて教室改造・増築等を検討				
堀江小学校	校舎増築工事				
堀江小学校分校 (西高校跡地)	実施設計	契約	校舎建築工事		*開 設
堀江中学校 (西高校跡地)			*西高校跡地へ移転		
日吉小学校	児童数将来推計を注視しながら、必要に応じて教室改造・増築等を検討				

## (参考) 児童・生徒数推計（令和2年5月1日時点）

学校名	令和2年			令和3年		令和4年		令和5年		令和6年		令和7年		令和8年	
	保有教室数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数
西船場小	22	20	627	20	673	22	757	24	803	27	898	30	962	31	1036
日吉小	29	28	949	29	1001	31	1107	34	1201	36	1260	39	1347	41	1415
九条南小	11	9	225	9	231	10	241	10	247	10	259	11	259	11	251
※九条東小	9	7	112	6	87	6	91	6	107	6	120	6	134	7	160
九条北小	12	8	204	7	208	8	225	8	223	9	247	10	257	11	264
本田小	20	20	657	21	700	23	771	24	825	26	875	29	944	30	996
堀江小	36	35	1227	38	1345	41	1453	44	1576	46	1631	47	1670	49	1736
明治小	13	13	343	14	385	15	411	17	476	19	527	20	584	20	628
合計		140	4344	144	4630	156	5056	167	5458	179	5817	192	6157	200	6486

学校名	令和2年			令和3年		令和4年		令和5年		令和6年		令和7年		令和8年	
	保有教室数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数
西中	12	8	265	8	281	8	280	8	260	7	221	8	228	8	230
花乃井中	18	16	572	17	596	17	618	19	716	20	748	21	776	22	822
堀江中	18	17	626	19	689	20	720	21	740	22	793	23	866	24	919
合計		41	1463	44	1566	45	1618	48	1716	49	1762	52	1870	54	1971

- 住民基本台帳及び在学児童・生徒の数を基に大規模マンション建設による増加を見込む。私学・転出等による減少は見込まない。
- 大阪市教育委員会学校施設整備計画の検討用資料（※九条東小については、例年実績を踏まえ、日吉小通学区域における調整区域を除く）。

## 西区における学校配置の適正化の取組み

### ■ 西区の現状と課題

西区では、近年の大規模マンション建設により若い世代が増え、児童・生徒数が急増している地域がある一方で、歴史と伝統のあるまちなみが残りつつも、少子高齢化の進展により、児童・生徒数の増加があまり見込めない地域もあります。

大阪市では「大阪市立学校活性化条例第 16 条第 2 項」で小学校の適正規模を 12～24 学級と定めています。

西区では、11学級以下の「小規模校」の状況が続く見込みの小学校と、25学級以上の「大規模校」及び31学級以上の「過大規模校」となる見込みの小学校の両方が存在し、大きな教育課題となっています。

各中学校区における学級数の推移は、次のとおりです。

○西中学校区の小学校（九条南小学校・九条東小学校・九条北小学校）

○花乃井中学校区の小学校（西船場小学校・本田小学校・明治小学校）

○堀江中学校区の小学校（日吉小学校・堀江小学校）

### 学校規模によるメリット・デメリット

文部科学省作成の「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置に関する手引き」では、一般的なメリット・デメリットについて事例が紹介されています。

それらの事例を参考に、西区において特にあてはまるものについてご紹介します。

### ■ 小規模校におけるメリット・デメリット

### ■ 大規模校におけるメリット・デメリット

## 西区役所 HP

### 《「西区における学校配置の適正化の取組み(H29.10.19 掲載)」掲載内容の改訂案》

#### 西区における適正配置の取組み

西区では、中学校区ごとに特徴があることから、その特徴に応じた適正配置の取組みを行ってまいります。

このうち、特に狭あい化が進行している学校を中心に、教育環境課題の改善に向け、地域・保護者の代表と区長をはじめとする区役所・教育委員会事務局などの行政関係者が一堂に会し、意見交換を行なう仕組みとして「ラウンドテーブル」を開催しました。

今後も、必要に応じて開催してまいります。

#### ■ ラウンドテーブルの開催について

#### リンク集

##### ○文部科学省

[平成 27 年 1 月 27 日 公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引の策定について \(通知\)](#)

##### ○大阪市教育委員会

[大阪市学校適正配置審議会](#)

[大阪市立小学校 学校配置の適正化の推進のための指針](#)

[子どもたちにより良い教育環境を～学校配置の適正化\(統合\)について～](#)

## 西中学校区の小学校

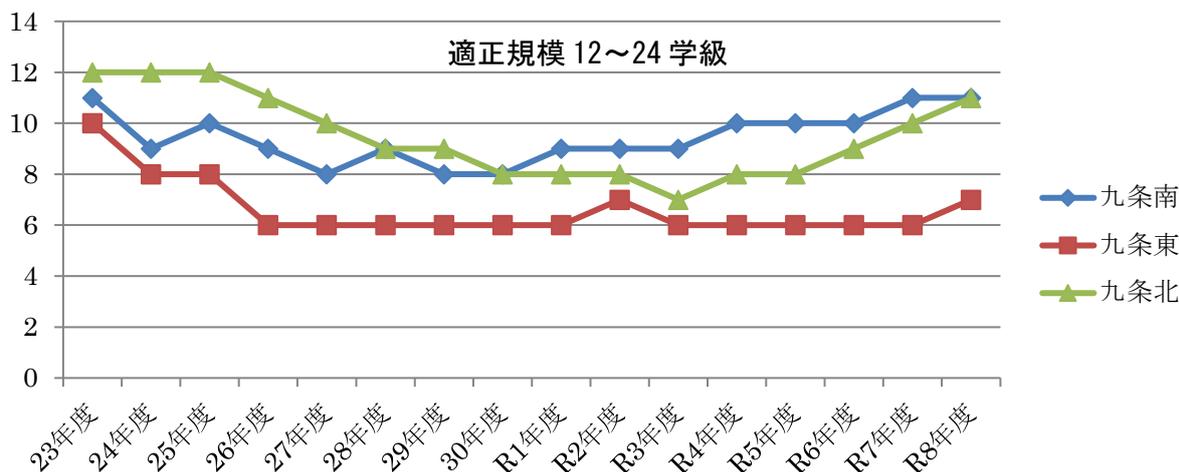
西中学校区の 3 小学校は、今後、適正規模(12~24 学級)まで児童数の増加が見込めないものと推計しています。

今後、就学制度の改善(学校選択制、指定外就学の拡大)による影響なども含め、学級数、児童数の推移を十分注視し、適正配置の取組みの是非について、見極める必要があると考えています。

### ◆ 年度ごとの学級数の推移見込み(西中学校区の小学校)

(注意) 今後の転出入により、学級数は変動しますので確定値ではありません。

このためオープンデータとしてのご利用には適していません。



(R2 推計)

花乃井中学校区の小学校

花乃井中学校区の小学校のうち、明治小学校は適正規模(12~24 学級)の範囲内に収まることが見込まれますが、西船場小学校及び本田小学校とともに今後大幅な児童数の増加が想定されます。

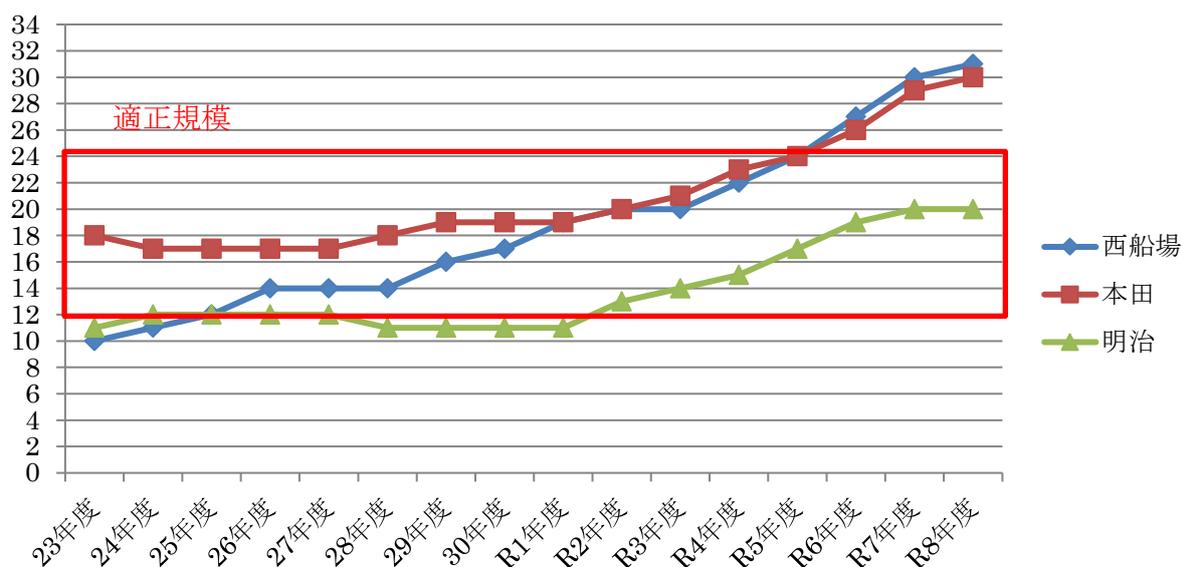
このため、教育委員会事務局と連携し、校舎の増改築や(仮称)中之島小中一貫校の設置を予定するなど、教育環境の改善に取り組んでおります。

※花乃井中学校についても、生徒数の増加に対応するため校舎の増築工事を予定しています。

◆ 年度ごとの学級数の推移見込み(花乃井中学校区の小学校)

(注意) 今後の転出入により、学級数は変動しますので確定値ではありません。

このためオープンデータとしてのご利用には適していません。



(R2 推計)

## 堀江中学校区の小学校

堀江中学校区の小学校は、いずれも児童数が大幅に増加してきており、今後もさらに増加するものと見込まれます。

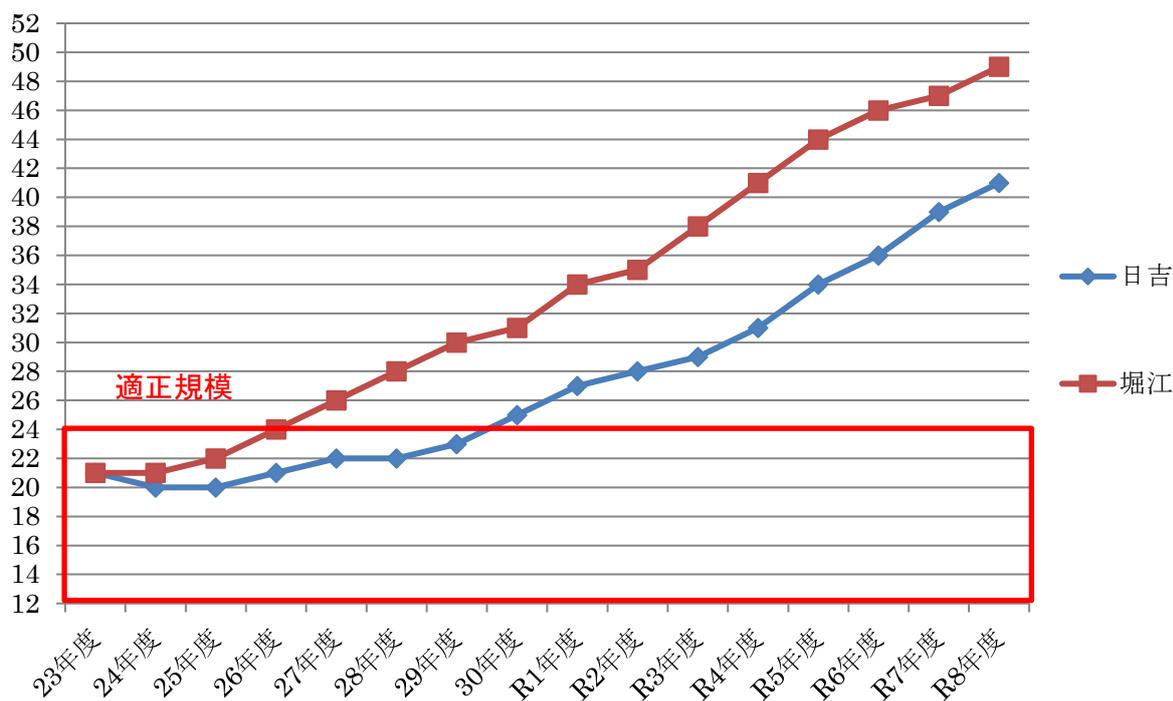
このため教育委員会事務局と連携し、校舎の増改築や、堀江小学校については分校設置を予定するなど、教育環境の改善に取り組んでいます。

※堀江中学校についても、生徒数の増加に対応するため、今後、大阪市立普通科系高等学校の再編により西高等学校が移転した後に、同校跡地への移転を予定しています。

### ◆ 年度ごとの学級数の推移見込み(堀江中学校区の小学校)

(注意) 今後の転出入により、学級数は変動しますので確定値ではありません。

このためオープンデータとしてのご利用には適していません。



(R2 推計)

## 小規模校におけるメリット・デメリット

文部科学省では、6 学級から 11 学級を「小規模校」として位置づけており、今後、就学制度の改善(学校選択制、指定外就学の拡大)による影響なども含め、西区の各学校における学級数、児童数の推移を十分注視し、適正配置の取組みの是非について、見極める必要があるものと考えております。

西区では、小規模校でのメリット・デメリットを、次のように考えています。

### メリット

#### ○児童・生徒にとって

- ・様々な場面で意見や感想を発表できる機会を得やすい。
- ・様々な活動において、一人一人がリーダーを務める機会を得やすい。
- ・集団としてまとまりやすい。
- ・運動会において、様々な競技に出場する機会を得やすい。
- ・運動場や体育館、音楽室、理科室などの特別教室等を、余裕をもって使える。

#### ○学校運営にとって

- ・児童・生徒一人一人の学習の習熟度を的確に把握しやすい。
- ・補充指導や個別指導を含めた、きめ細かな指導を行いやすい。
- ・社会見学や遠足などの校外学習活動を機動的に行いやすい。
- ・児童・生徒の家庭の状況、地域の教育環境などを把握しやすい。
- ・保護者や地域と連携した、効果的な生徒指導を行いやすい。
- ・異年齢の学習活動を組みやすい。

### デメリット

#### ○児童・生徒にとって

- ・クラス替えができず友達関係が固定化し、いったん人間関係がこじれると修復に時間がかかる。
- ・球技や合唱・合奏のような集団学習の実施に制約が生じる。
- ・班活動やグループ分けに制約が生じる。
- ・クラブ活動や部活動の種類が限定される。
- ・「算数は〇〇さんが一番」といった序列ができる可能性がある。
- ・クラス内で男女比の偏りが生じる可能性がある。
- ・運動会では、競技に出ているか準備をしている児童・生徒がほとんどで、声援を送る児童・生徒が少なくなる可能性がある。

## 西区役所 HP

### 《「西区における学校配置の適正化の取組み(H29.10.19 掲載)」掲載内容の改訂案》

#### ○学校運営にとって

- ・教職員間での連携・協力ができず、教職員個人の力量への依存度が高まる。
- ・チーム・ティーチング※、グループ別指導、習熟度別指導、専科指導等の多様な指導方法をとることが困難となる。
- ・教職員一人当たりの校務負担や行事に関わる負担が重く、校内研修の時間が十分確保できない。
- ・学年によって学級数や学級あたりの人数が大きく異なる場合、教職員間に負担の大きな不均衡が生じる。
- ・平日の校外研修や他校で行われる研究協議会等に参加することが困難となる。
- ・クラブ活動や部活動の指導者確保が困難となる。

※チーム・ティーチング:授業場面において、2人以上の教職員が連携・協力を通して一人一人の児童・生徒および集団の指導の展開をはかり、責任をもつ指導方法および形態

## 大規模校におけるメリット・デメリット

文部科学省では、一校あたり 25 学級以上を「大規模校」、31 学級以上を「過大規模校」として位置づけており、適正規模となるよう取り組むことを示しています。特に「過大規模校」には、分離新設などの抜本的な対策が必要としています。

西区では、大規模校でのメリット・デメリットを次のように考えています。

### メリット

#### ○児童・生徒にとって

- ・児童・生徒や教職員が多い分、いろいろな人との出会いや活気につながる。

#### ○学校運営にとって

- ・児童・生徒数や教職員数が一定数以上となる分、多様な教育活動が展開できる。

### デメリット

#### ○児童・生徒にとって

- ・学校行事などにおいて、係や役割分担のない児童・生徒が現れる可能性があるなど、一人一人が活躍する場や機会が少なくなる。
- ・同学年でもお互いの顔や名前を知らないなど、児童・生徒間の人間関係が希薄化する。
- ・卒業式の入場や証書授与、入学式の入場、運動会の個人競技や団体競技、遠足の移動・集合・トイレ等、学校行事に必要となる時間が長くなる。
- ・校外学習の際、施設によっては人数制限があり、断られることもある。
- ・児童生徒一人当たりの運動場面積が少なくなる。

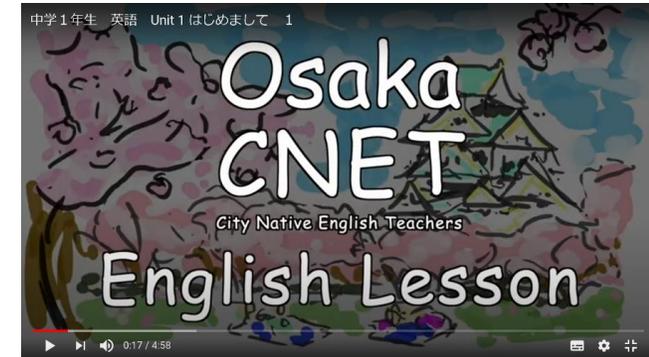
#### ○学校運営にとって

- ・教員集団として、児童・生徒一人一人の個性や行動を把握し、きめ細かな指導を行うことが困難であり、問題行動が発生しやすい場合がある。
- ・学校運営全般にわたり、校長が一体的なマネジメントを行ったり、教職員が十分な共通理解を図ったりする上で支障が生じる場合がある。
- ・特別教室や体育館、プール等の利用にあたり、授業の割当てや調整が難しくなる場合がある。

# 新型コロナウイルス感染症対策に伴う ICT 等を活用した児童・生徒の学びの保障について

## これまでの主な取組み

- 学習動画をYouTube、テレビにて配信
  - ・対象：小学校、中学校（4/20～）、高等学校（5/18～）
- 学習動画サイトの活用（中学校）
  - ・NPO法人の学習動画サイト「eboard」を活用（映像授業とデジタル問題集）
- 双方向型オンライン学習の試行実施
  - ・小学校6校、中学校6校（7～8月）
- オンライン学習にかかる教員研修
  - ・第1回（6月）、第2回（8月）
- 学習者用端末の1人1台環境の整備（5月補正予算）
  - ・令和5年度予定を令和2年度に前倒し（11月～3月に順次整備）
- 緊急時における家庭でのオンライン学習環境の整備（5月補正予算）
  - ・全小中学校にWebカメラ、マイクスピーカー等の通信装置を整備（8月～）
  - ・自宅にインターネット環境が整っていない家庭に対して、家庭学習用にモバイルルータを貸与し、通信使用料を負担（9月～）



学習動画（中学1年英語）



双方向通信の画面イメージ



学習者用端末の整備